

Q5

所得税や消費税って、どのように組み合わされているの？ その結果として、どのくらいの税収があるの？

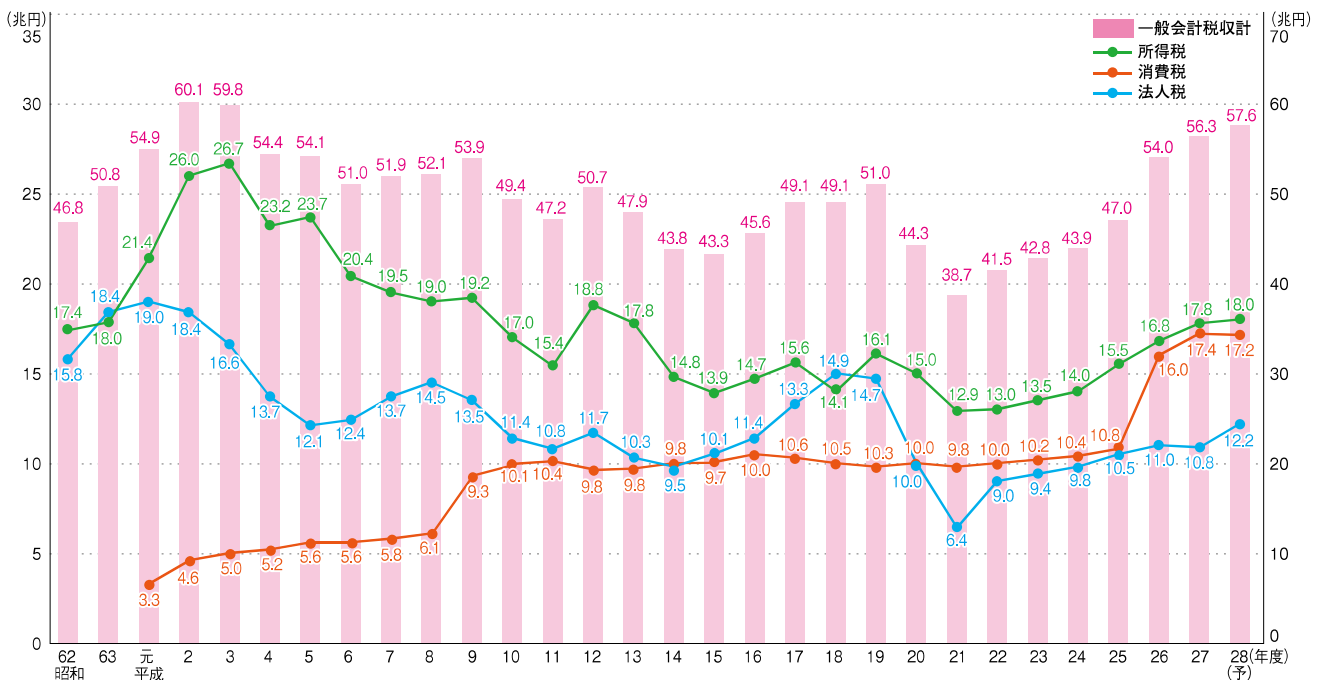
高度経済成長期を経て昭和60年代には、税体系が所得課税に大きく依存していました。所得税の累進度が強い中で負担感が大きかったことや、税負担の水平的公平(Q2参照)の確保に関する関心が相対的に高まっていたこと等から、所得税の税率構造の累進緩和等を行うとともに、平成元年には消費税が創設されました。

その後、今般の社会保障と税の一体改革では、厳しい財政状況の下、社会保障費が年々増加する中で、社会保障の財源を確保するため、消費税率を10%まで引き上げることとされています。あわせて、格差の固定化防止の観点から、再分配機能の回復を図るため、高所得者に対する個人所得課税などの見直しも行われてきました。こうした見直し等により、近年では、国の所得税と消費税はほぼ同程度の税収規模となっています。

また、法人税については、企業活動の活性化や外国の負担水準との均衡などの観点から、課税ベースを拡大しつつ、税率の引下げが行われています。

国の税収を見ると、バブル景気に沸いた平成2・3年には過去最高の約60兆円となりました。その後、個人所得課税を中心とする減税や、景気の低迷等により税収は落ち込み、平成21年度の税収は、リーマンショックの影響により約39兆円にまで落ち込みましたが、景気回復や消費税率の引上げにより、平成28年度の税収は57.6兆円(予算額)となっています。

一般会計税収の推移



(注)平成27年度までは決算額、平成28年度は予算額による。